



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東
 コード番号 3966 URL https://www.uzabase.com
 代表者 (役職名) 代表取締役Co-CEO/CTO (氏名) 稲垣 裕介 /
 代表取締役Co-CEO (氏名) 佐久間 衡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 千葉 大輔 (TEL) 03-4533-1999
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	13,124	14.8	795	△54.1	249	△82.4	403	△68.7	709	49.3
2021年12月期第3四半期	11,430	—	1,733	—	1,414	—	1,288	—	475	—

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用)

(注) 包括利益 2022年12月期 1,194百万円(161.4%) 2021年12月期 456百万円(—%)
 第3四半期 第3四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	19.24	18.84
2021年12月期第3四半期	12.97	12.33

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	20,827	10,738	35.8
2021年12月期	20,312	9,911	31.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,457百万円 2021年12月期 6,437百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

本日（2021年11月9日）公表の「2022年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年2月9日に公表した業績予想を修正しています。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	15.7	1,000	△46.6	300	△79.0	400	△74.1	500	△12.4	13.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	37,067,757株	2021年12月期	36,750,126株
2022年12月期3Q	304株	2021年12月期	258株
2022年12月期3Q	36,891,694株	2021年12月期3Q	36,652,254株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、国内情報サービス業の売上高規模は2021年においては1兆1,566億円(前年比9.7%増)と10年連続で成長を続けています(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査(2022年2月公表)」)。その中で、SaaS(Software as a Serviceの略称。月額課金や年額課金の仕組みを取っているウェブサービス)の国内市場規模は、年平均成長率が約13%で拡大しており、2025年に向けてDX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みも加速し、カテゴリーを問わずパッケージソフトからSaaSへの移行ニーズがますます高まっています。加えて新型コロナウイルス感染症の影響でリモートワークが拡大し、IT投資に消極的であった中堅、中小企業においてもソフトウェア導入が進展しています。こうした流れから、SaaSの国内市場規模は2025年には約1兆4,607億円に拡大する見込みです(富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」)。また、スマートフォンの個人保有率は2021年において74.3%(前年比5.0ポイント増)と普及が進んでいます(総務省「令和3年通信利用動向調査(2022年5月27日公表)」)。更に、インターネット広告費の市場規模は、2019年に初めて2兆円を超えてテレビメディア広告費を抜き、2021年には2兆7,052億円(前年比21.4%増)と拡大しています(株式会社電通「2021年 日本の広告費(2022年2月24日公表)」)。

一方で、2020年3月ごろから拡大している新型コロナウイルス感染症は、今も予断を許さない状況が続いてはいますが、外出する人が増加しオフラインイベントが活況を取り戻すなど、人の流れがオンラインからオフラインへと回帰しつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢や米国を中心とした利上げに伴うリセッションリスクの高まりや、急激な円安進行と国内の物価上昇等、依然として予測が難しい経済状況が継続しています。

今後、より不確実性を増す状況において、クラウドサービス導入や良質なメディアコンテンツなど、当社グループの提供サービスへのニーズは、より一層高まっていくものと認識しています。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続けており、売上高は13,124百万円(前年同期比14.8%増加)となりました。また、高成長を続けているSaaSプロダクトへの成長投資と、第2四半期連結会計期間においては、NewsPicks事業の来年以降の有料課金売上の成長率回復を目的に、テレビCMを中心としたマーケティング投資を積極化させたため、EBITDAは795百万円(前年同期比54.1%減少)、営業利益は249百万円(前年同期比82.4%減少)、経常利益は403百万円(前年同期比68.7%減少)となり、法人税等を△505百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は709百万円(前年同期比49.3%増加)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っています。

また、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っています。

従来B2B向け事業について、「SPEEDA事業」と「その他B2B事業(2020年12月期までは「その他事業」と呼称)」に区分して業績開示をしてきましたが、「SaaS事業」セグメントとして統合して開示しています。

同様に、従来「NewsPicks事業」として開示していた、連結子会社である株式会社アルファドライブ、株式会社アルファドライブ高知、及び株式会社ニューズピックスにおいて法人向けに展開している「NewsPicks Enterprise」「NewsPicks Learning(法人版)」をAlphaDrive/NewsPicks(以下、「AD/NP」という。)として、「SaaS事業」セグメントに含める形で開示しています。

さらに、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に含まれていたSPEEDA EDGEも「SaaS事業」セグメントに含めています。

変更理由は以下のとおりです。

- ① SPEEDA事業とその他B2B事業は共通のコアアセットを活用したSaaS事業であり、また、今後クロスセルを含めたより一体的な事業経営をしていくため
- ② AD/NPはNewsPicksを活用したSaaSプロダクトによる法人ソリューション事業であること
- ③ AD/NPと同様に、SPEEDA・FORCAS・INITIALいずれもNewsPicksをサービス上、活用しており、AD/NPのみをNewsPicks事業に含めることが実態にそぐわないため

以上のことから、当社の報告セグメントは、「SaaS事業」と「NewsPicks事業」の2セグメントとしています。

各報告セグメントの業績は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、業績評価指標を変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を、提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用（例：上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など）を各報告セグメントに配賦しない方法から、各報告セグメントに配賦する方法に変更しています。また、従来Direct EBITDA及びセグメントEBITDAを表示していましたが、経営上重視する業績評価指標をセグメントEBITDAに一本化したことにより、当該指標のみの表示としています。

セグメントEBITDAは、セグメント利益又は損失に、減価償却費、のれんの償却費及び株式報酬費用を加えた金額です。

① SaaS事業

SaaS事業では、顧客のアジャイル経営（顧客起点で、変化にスピーディーに適応する経営）の実現をサポートするSaaSプロダクトの提供を行っています。アジャイル経営の実現をサポートするには、顧客の事業戦略・顧客戦略・組織戦略をサポートする必要があると考えており、領域毎に提供しているプロダクトは以下の通りです。

事業戦略：SPEEDA・INITIAL・SPEEDA EDGE

顧客戦略：FORCAS・FORCAS Sales

組織戦略：AD/NPで提供しているNewsPicks Enterprise・Incubation Suite

なお、当社ではストック型収益の拡大を重要視していることから、ARR（Annual Recurring Revenueの略で、年間経常収益、サブスクリプションにより得られる今後1年の収益を表します。MRR（Monthly Recurring Revenue）月間経常収益の12倍の値です。）を最重要KPIとしています。

複数のプロダクトを提供している中で、現時点での主力プロダクトは創業プロダクトであるSPEEDAとなります。SPEEDAは、新規受注が安定的に積み上げられたことに加え、前連結会計年度に行った国内のカスタマーサクセスチームを含めた営業組織強化によって、既存顧客からのアップセルも進みました。中国を中心としたアジア地域においても、新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きを見せ、新規獲得が進みました。直近12ヶ月平均解約率については、0.8%と引き続き1.0%を下回る低い水準で推移しています。また、前連結会計年度における重点投資領域であったSPEEDA EXPERT RESEARCHについては、コンサルティングファームだけでなく事業会社での利用も進んだことから、高い成長率を継続しており、売上高の拡大に貢献しています。

SPEEDAからスピアウトする形で2017年にリリースした、顧客戦略をサポートするFORCASに関しては、エンタープライズ企業での導入も進み、また、2020年にリリースしたFORCAS Salesにおいても、FORCASの顧客における導入が進み、高い成長率を維持しています。

組織戦略をサポートするAD/NPに関しては、NewsPicksを法人向けにカスタマイズした、人材開発と組織活性化を実現するプロダクトであるNewsPicks Enterpriseと、新規事業開発に必要なサポートを1つのプラットフォームにした、新規事業開発特化型の総合支援プロダクトであるIncubation Suiteともに新規顧客開拓が進み、高い成長率を実現しています。

これらのことから、SaaS事業の当第3四半期連結会計期間末におけるARRは11,765百万円となり、前年同期比28.8%増と順調に拡大し、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は9,134百万円（前年同期比27.4%増加）となりました。利益の観点では、主力プロダクトであるSPEEDAが、SPEEDA EXPERT RESEARCHへの成長投資を行いながらも継続して高い収益率を実現しており、スタートアップ情報プラットフォームであるINITIALも、20%以上のEBITDAマージン確保を継続するなど収益貢献しています。一方で、FORCASやFORCAS Sales、AD/NP等に関しては、高成長を目指すフェーズであるため、積極的な成長投資を行っており、現時点では赤字となっています。そのため、セグメント利益は756百万円（前年同期比32.7%減少）、セグメントEBITDAは1,154百万円（前年同期比11.7%減少）となりました。

なお、前年同期との比較・分析は、変更後の新セグメントに基づいて記載しています（以下、NewsPicks事業についても同様です）。

② NewsPicks事業

NewsPicks事業においては、2020年12月期第2四半期連結会計期間における年割契約の有料課金ユーザー大量獲得による反動からの回復を見せていましたが、第2四半期連結会計期間において大量獲得時のユーザーの解約が生じ、有料課金ユーザー数が第1四半期連結会計期間末から減少しました。しかしながら、大量獲得による影響

は第2四半期連結会計期間のみの限定的な影響であり、当第3四半期連結会計期間においては有料の動画コンテンツがヒットしたこともあり、有料課金ユーザー数が純増ペースへと回復しています。広告売上高においては、第1四半期連結会計期間に生じたセールス人員と記事広告の制作リソース不足は解消されています。一部の顧客においては、急激な円安進行と物価上昇によるマーケティングコスト削減の動きなどが見受けられるものの、引き続き安定的に拡大しています。一方、前第4四半期連結会計期間に決定した国内拠点である「NewsPicks GINZA」からの撤退に伴う売上高の減少と、昨年と同レベルのヒット作が出せていないこと、編集人員不足による刊行数が少なかったことに起因し、出版売上高も減少しています。そのため、有料課金売上高と広告売上高以外のその他売上高は、大幅な減収となっています。

また、第2四半期連結会計期間においては、来期以降の有料課金事業の成長率回復を目的として、テレビCMにトライアルするなど、マーケティング投資を積極的に行いました。テレビCMのトライアル結果としては、無料会員獲得効果の高い「放映時間」「番組枠」「クリエイティブ」が明確になりました。これにより、獲得コストを目標数字まで下げられる成功パターンの特定ができたため、成功パターンに絞ったテレビCMを、2022年10月15日～2022年11月13日に関東・関西エリアで放映しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるARRは、2,657百万円（前年同期比3.4%増加）、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は4,017百万円（前年同期比6.3%減少）となりました。また、セグメント損失は454百万円（前年同期はセグメント利益374百万円）、セグメントEBITDAは△305百万円（前年同期は510百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して515百万円増加し、20,827百万円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が3,662百万円減少した一方で、有形固定資産が1,278百万円増加したこと、投資その他の資産において投資有価証券が1,119百万円増加したこと、繰延税金資産が606百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して311百万円減少し、10,088百万円となりました。これは主に、流動負債において契約負債が1,368百万円増加した一方、流動負債において未払法人税等が339百万円減少したこと、固定負債において長期借入金が373百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して827百万円増加し、10,738百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益709百万円を計上したことに伴い利益剰余金が709百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,662百万円減少し、6,950百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、288百万円の収入（前年同期は2,132百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益321百万円を計上したこと、契約負債が1,348百万円増加した一方、賞与引当金が234百万円減少したこと、未払消費税等が250百万円減少したこと及び法人税等の支払額463百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,129百万円の支出（前年同期は1,103百万円の支出）となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出1,279百万円、無形固定資産の取得による支出899百万円及び投資有価証券の取得による支出852百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、964百万円の支出(前年同期は652百万円の収入)となりました。主に、長期借入金の返済による支出933百万円及び株式会社UB Venturesの運営するファンドにおける組合員への分配金の支払額469百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年2月9日に公表した予想数値を修正しています。詳細については、本日(2022年11月9日)に公表しました「2022年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,613	6,950
受取手形、売掛金及び契約資産	1,147	973
その他	586	1,014
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	12,337	8,929
固定資産		
有形固定資産	271	1,550
無形固定資産		
のれん	718	647
その他	700	1,433
無形固定資産合計	1,418	2,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,605	3,724
繰延税金資産	3,243	3,849
その他	382	665
投資その他の資産合計	6,231	8,240
固定資産合計	7,921	11,871
繰延資産	52	26
資産合計	20,312	20,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484	383
1年内償還予定の社債	102	72
1年内返済予定の長期借入金	1,218	1,158
未払法人税等	381	41
契約負債	3,451	4,819
その他	1,909	1,003
流動負債合計	7,548	7,478
固定負債		
社債	72	21
長期借入金	2,622	2,249
資産除去債務	88	267
その他	69	71
固定負債合計	2,852	2,610
負債合計	10,400	10,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,188	7,210
資本剰余金	6,124	6,146
利益剰余金	△6,948	△6,238
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,363	7,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	44
為替換算調整勘定	47	295
その他の包括利益累計額合計	74	340
新株予約権	9	67
非支配株主持分	3,464	3,214
純資産合計	9,911	10,738
負債純資産合計	20,312	20,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,430	13,124
売上原価	4,288	4,644
売上総利益	7,141	8,479
販売費及び一般管理費	5,727	8,230
営業利益	1,414	249
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	—	4
持分法による投資利益	—	1
投資有価証券売却益	—	213
その他	39	76
営業外収益合計	43	296
営業外費用		
支払利息	14	15
投資有価証券評価損	45	—
投資事業組合管理費	65	97
その他	45	28
営業外費用合計	169	141
経常利益	1,288	403
特別利益		
その他	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
減損損失	289	—
移転費用	—	98
拠点撤退損失引当金繰入額	210	—
特別損失合計	499	98
税金等調整前四半期純利益	788	321
法人税、住民税及び事業税	384	97
法人税等調整額	△12	△602
法人税等合計	372	△505
四半期純利益	415	826
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	709

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	415	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	119
為替換算調整勘定	38	248
その他の包括利益合計	41	367
四半期包括利益	456	1,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	975
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	321
減価償却費	249	372
減損損失	289	—
のれん償却額	70	70
株式報酬費用	△0	103
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△234
拠点撤退損失引当金の増減額(△は減少)	210	△161
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△13	191
前払費用の増減額(△は増加)	△103	△221
未払金の増減額(△は減少)	△168	△202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102	△250
契約負債の増減額(△は減少)	957	1,348
その他	91	△362
小計	2,163	759
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△246	△463
法人税等の還付額	226	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△1,279
無形固定資産の取得による支出	△261	△899
投資有価証券の取得による支出	△807	△852
投資有価証券の売却による収入	—	270
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△528
敷金及び保証金の回収による収入	1	248
その他	70	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△826	△933
社債の償還による支出	△81	△81
組合員からの払込による収入	1,235	—
組合員への分配金の支払額	△0	△469
その他	25	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	652	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,731	△3,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,513	10,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,245	6,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、SaaS事業及びNewsPicks事業(有料課金事業)における当社及び連結子会社が契約時に顧客から支払いを受ける初期申込金、初期導入支援費及び初期設定費用等について、従来はサービス利用開始時に収益の全額を認識していましたが、サービス契約期間に渡って収益を認識する方法に変更しています。また、NewsPicks事業(広告事業)における連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が308百万円減少し、売上原価が275百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の期首の利益剰余金の残高が40百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対諸表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「その他(前受金)」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SaaS 事業	NewsPicks 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,166	4,263	11,430	—	11,430	—	11,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	21	25	—	25	△25	—
計	7,170	4,285	11,456	—	11,456	△25	11,430
セグメント利益	1,125	374	1,499	△84	1,414	0	1,414

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コーポレート管轄の新規事業等です。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれています。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次の通りです。

	SaaS 事業	NewsPicks 事業	その他	消去	合計
セグメント利益	1,125	374	△84	0	1,414
減価償却費	112	136	—	—	249
のれんの償却額	70	—	—	—	70
株式報酬費用	△0	△0	—	—	△0
セグメントEBITDA (注) 5	1,307	510	△84	0	1,733

5 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益に、減価償却費、のれんの償却額及び株式報酬費用を加えた金額です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

NewsPicks事業において、国内拠点である「NewsPicks GINZA」からの撤退の決定に伴い、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において289百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SaaS 事業	NewsPicks 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,131	3,992	13,124	—	13,124	—	13,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	25	28	—	28	△28	—
計	9,134	4,017	13,152	—	13,152	△28	13,124
セグメント利益又は セグメント損失(△)	756	△454	302	△52	249	—	249

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コーポレート管轄の新規事業等です。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 報告セグメントごとのセグメントEBITDAは次の通りです。

	SaaS 事業	NewsPicks 事業	その他	消去	合計
セグメント利益又は セグメント損失(△)	756	△454	△52	—	249
減価償却費	253	119	—	—	372
のれんの償却額	70	—	—	—	70
株式報酬費用	73	29	—	—	103
セグメントEBITDA (注)4	1,154	△305	△52	—	795

4 各報告セグメントのセグメントEBITDAは、セグメント利益又はセグメント損失(△)に、減価償却費、のれんの償却額及び株式報酬費用を加えた金額です。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、前第4四半期連結会計期間より、以下のとおり、経営実態に照らした業績管理区分の見直しを行い、従来、「SPEEDA事業」、「NewsPicks事業」及び「その他B2B事業」に区分していた報告セグメントを「SaaS事業」及び「NewsPicks事業」に変更しています。

- ① 「SPEEDA事業」及び「その他B2B事業」は、共通のコアアセットを活用したSaaS事業であり、また、今後クロスセル含めた一体的な事業経営をしていくため、「SaaS事業」に統合
- ② 従来、「NewsPicks事業」に属していたAlphaDrive/NewsPicksは、NewsPicksを用いたSaaSプロダクトによる法人ソリューションであり、また、SPEEDA、FORCAS及びINITIALでもNewsPicksを用いているため、経営実態の観点から「SaaS事業」に移管
- ③ 従来、「その他」に属していたSPEEDA EDGEは、経営管理の観点から「SaaS事業」に移管

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、業績評価指標を変更したことに伴い、セグメント利益又はセグメント損失の測定方法を、提供サービスや事業に直接紐づかない連結グループ全体経営のために発生する全社費用（例：上場維持コスト、監査報酬、役員報酬など）を各報告セグメントに配賦しない方法から、各報告セグメントに配賦する方法に変更しています。また、従来、Direct EBITDA及びセグメントEBITDAを表示していましたが、経営上重視する業績評価指標をセグメントEBITDAに一本化したことにより、当該指標のみの表示としています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客からの契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	SaaS事業	NewsPicks事業	計		
SPEEDA	4,920	—	4,920	—	4,920
FORCAS	1,060	—	1,060	—	1,060
AD/NP	804	—	804	—	804
INITIAL	371	—	371	—	371
有料課金事業	—	1,742	1,742	—	1,742
広告事業	—	1,842	1,842	—	1,842
その他事業	—	678	678	—	678
その他	9	—	9	—	9
顧客との契約から生じる収益	7,166	4,263	11,430	—	11,430
外部顧客への売上高	7,166	4,263	11,430	—	11,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コーポレート管轄の新規事業等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	SaaS事業	NewsPicks事業	計		
SPEEDA	5,987	—	5,987	—	5,987
FORCAS	1,456	—	1,456	—	1,456
AD/NP	1,089	—	1,089	—	1,089
INITIAL	543	—	543	—	543
有料課金事業	—	1,833	1,833	—	1,833
広告事業	—	1,928	1,928	—	1,928
その他事業	—	230	230	—	230
その他	55	—	55	—	55
顧客との契約から生じる収益	9,131	3,992	13,124	—	13,124
外部顧客への売上高	9,131	3,992	13,124	—	13,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コーポレート管轄の新規事業等です。

(重要な後発事象)

(株式会社THE SHAPERによる当社株式等に対する公開買付け)

当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、株式会社THE SHAPERによる当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に応募を推奨することを決議しました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2022年11月9日公表の「株式会社THE SHAPERによる当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。